

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第154期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	セーレン株式会社
【英訳名】	SEIREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 川 田 達 男
【本店の所在の場所】	福井市毛矢1丁目10番1号
【電話番号】	(0776)35 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 業務統括本部長 勝 木 知 文
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢1丁目10番1号
【電話番号】	(0776)35 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	本社総務部長 吉 田 乃 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 中間連結会計期間	第154期 中間連結会計期間	第153期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	78,033	80,983	159,653
経常利益 (百万円)	9,069	10,915	19,277
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	6,710	7,972	13,887
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,142	4,961	18,335
純資産額 (百万円)	143,042	146,902	143,882
総資産額 (百万円)	195,735	198,729	199,223
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	120.05	135.78	242.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	116.39	134.93	237.01
自己資本比率 (%)	72.5	73.5	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,855	5,807	20,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,865	2,661	11,810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,733	3,775	7,802
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	39,752	38,225	40,317

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用・所得状況の改善などにより緩やかな回復が続いた一方、物価上昇や米国の通商政策などによる景気の下振れリスクが継続し、依然として先行き不透明な状況となりました。

このような不確実性の高い経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”及び“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力等、非財務価値を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の連結業績は、売上高809億83百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益102億59百万円（同24.8%増）、経常利益109億15百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益79億72百万円（同18.8%増）となり、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は中間期として過去最高となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

（車輛資材事業）

国内事業について、カーシート材は国内自動車メーカーの生産停止の影響を受けた前年の反動で受注が増加したものの、研究開発費の増加などにより増収・減益となりました。

海外事業（2025年1～6月）について、アメリカでは合皮の売上が好調であった前年の反動で減少しました。一方、メキシコでは新規車種立上げに伴い受注が拡大し、アジア地域でもファブリック及び合皮によるカーシート材の売上が増加しました。さらに、各拠点における品質改善や経費削減活動が功を奏し、増収・増益となりました。

その結果、車輛資材事業全体では、増収・増益となりました。

当事業の売上高は555億34百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益80億97百万円（同23.9%増）となりました。

（ハイファッション事業）

アパレル業界において環境に配慮したモノづくりへの関心が高まるなか、当社は差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自の「Viscotecs®」を活用したビジネスモデルの展開に加え、リサイクル素材や生分解性素材の開発・製造を進めております。

単体では、スポーツやアウトドア向け素材が好調に推移しました。K Bセーレン(株)においては、不採算商品の見直しを行ったことにより、増益となりました。

その結果、ハイファッション事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は105億91百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益7億1百万円（同22.0%増）となりました。

（エレクトロニクス事業）

ゲーム機やモバイル端末向け商材が順調に推移したほか、人工衛星の売上が寄与したことなどにより、単体では増収・増益となりました。

K Bセーレン(株)においては、海外半導体メーカー向け防塵衣用導電系「ベルトロン」やデータセンター・半導体市場向け光ファイバーコネクタ清掃用資材が順調に推移しました。一方で、エンブラ繊維「ゼクシオン」が伸び悩みました。

また、セーレンアドバンストマテリアルズ(株)（旧社名：セーレンK S T(株)、2025年11月1日付で社名変更）においては海外向けシリコンウェーハの酸化膜加工やベアウェーハの販売が順調に推移しました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では増収・増益となりました。

当事業の売上高は65億1百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は14億6百万円（同55.3%増）となりました。

た。

（環境・生活資材事業）

病院・介護施設向けベッド商材については、厚生労働省の病床数適正化支援事業などの影響により、売上が減少しました。また、ハウジング関連では住宅着工戸数減少の影響を受け、住宅向け資材が苦戦しました。

一方、K B セーレン(株)においては民生資材の売上が回復し、セーレン商事(株)においては大型工事受注により売り上げが伸張しました。

その結果、環境・生活資材事業全体では減収・減益となりました。

当事業の売上高は47億66百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は3億87百万円（同10.0%減）となりました。

（メディカル事業）

サポーター等の健康・医療資材が堅調に推移しました。K B セーレン(株)においては、絆創膏用途の「エスパンシオーネ」の売上が増加したものの、貼布材が伸び悩みました。

その結果、メディカル事業全体としては減収・増益となりました。

当事業の売上高は32億9百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は3億11百万円（同8.8%増）となりました。

（その他の事業）

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレン商事(株)の保険代理業は堅調に推移しました。

当事業の売上高は3億78百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2億70百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億94百万円減少の1,987億29百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や有価証券の減少などにより、前連結会計年度末と比較して72億14百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して67億19百万円増加しました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債の部は、支払手形及び買掛金の減少や借入金の純減などにより、35億14百万円減少し、518億26百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定の変動があった一方、利益剰余金が増加したことなどにより、全体で30億19百万円増加し、1,469億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は382億25百万円となり、前連結会計年度末より20億91百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、58億7百万円の収入（前年同期は88億55百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が107億87百万円あった一方、売上債権の増加18億18百万円、仕入債務の減少10億8百万円があったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26億61百万円の支出（前年同期は68億65百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42億52百万円あった一方、定期預金の純減による収入が37億15百万円あったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、37億75百万円の支出（前年同期は17億33百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減による支出14億49百万円、配当金の支払による支出22億27百万円などによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は28億89百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
セーレン アドバンス ストマテ リアルズ 株式会社	福井県 福井市	エレクトロニ クス	新工場建設・ 設備導入	4,380		2025年 10月	2027年 6月	工場面積2,109 m ² 熱酸化厚膜生 産80%増加 SOIウェーハ生 産120%増加

3 【重要な契約等】

当社は、2025年9月2日付でユニチカ株式会社及び日本エステル株式会社が岡崎事業所において営む繊維事業の譲受について、ユニチカ株式会社及び日本エステル株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	中間会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	49,093
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,833.26
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,500
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	8,066,302
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,859.59
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		64,633		17,520		4,834

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,335	14.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	6,700	11.39
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,436	4.14
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,346	3.99
セーレン共栄会	福井県福井市毛矢1丁目10-1	2,043	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,505	2.56
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,290	2.19
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,219	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,130	1.92
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	1,090	1.85
計		28,098	47.78

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式5,825千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,825,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,781,900	587,819	
単元未満株式	普通株式 25,946		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		587,819	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	5,825,800		5,825,800	9.01
計		5,825,800		5,825,800	9.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,028	38,721
受取手形、売掛金及び契約資産	42,222	42,162
有価証券	8,891	6,107
商品及び製品	16,089	15,415
仕掛品	4,489	5,413
原材料及び貯蔵品	8,808	7,848
その他	3,546	4,192
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	127,064	119,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,813	24,779
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	14,091
工具、器具及び備品（純額）	888	988
土地	13,144	13,056
建設仮勘定	1,748	4,136
有形固定資産合計	56,228	57,052
無形固定資産		
のれん	318	238
その他	3,097	2,846
無形固定資産合計	3,415	3,084
投資その他の資産		
その他	12,624	18,845
貸倒引当金	108	103
投資その他の資産合計	12,515	18,741
固定資産合計	72,159	78,879
資産合計	199,223	198,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,492	21,419
1年内償還予定の新株予約権付社債	90	
短期借入金	4,816	1,096
未払法人税等	2,719	1,694
賞与引当金	1,787	2,035
その他	7,607	8,075
流動負債合計	40,513	34,321
固定負債		
長期借入金	5,516	7,787
役員退職慰労引当金	119	119
株式報酬引当金	170	292
退職給付に係る負債	6,319	6,229
その他	2,702	3,076
固定負債合計	14,827	17,505
負債合計	55,340	51,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	19,976	20,040
利益剰余金	95,792	101,536
自己株式	10,677	10,357
株主資本合計	122,611	128,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	5,304
為替換算調整勘定	16,103	11,720
退職給付に係る調整累計額	205	231
その他の包括利益累計額合計	20,293	17,256
新株予約権	465	465
非支配株主持分	511	440
純資産合計	143,882	146,902
負債純資産合計	199,223	198,729

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	78,033	80,983
売上原価	56,912	58,131
売上総利益	21,121	22,852
販売費及び一般管理費	¹ 12,900	¹ 12,593
営業利益	8,221	10,259
営業外収益		
受取利息	521	478
受取配当金	128	174
為替差益	823	
補助金収入	133	107
その他	112	76
営業外収益合計	1,719	837
営業外費用		
支払利息	132	60
有価証券評価損	729	111
為替差損		5
その他	8	4
営業外費用合計	871	181
経常利益	9,069	10,915
特別利益		
固定資産売却益	16	15
特別利益合計	16	15
特別損失		
固定資産処分損	4	95
減損損失		49
投資有価証券評価損	7	
特別損失合計	12	144
税金等調整前中間純利益	9,073	10,787
法人税等	2,321	2,776
中間純利益	6,752	8,010
非支配株主に帰属する中間純利益	41	38
親会社株主に帰属する中間純利益	6,710	7,972

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	6,752	8,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	1,319
為替換算調整勘定	5,996	4,394
退職給付に係る調整額	30	25
その他の包括利益合計	5,389	3,049
中間包括利益	12,142	4,961
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,079	4,934
非支配株主に係る中間包括利益	63	26

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,073	10,787
減価償却費	2,935	2,943
固定資産処分損益（ は益）	11	79
投資有価証券評価損	7	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	55	247
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	102	52
受取利息及び受取配当金	649	652
支払利息	132	60
為替差損益（ は益）	648	285
売上債権の増減額（ は増加）	2,027	1,818
棚卸資産の増減額（ は増加）	193	15
仕入債務の増減額（ は減少）	1,640	1,008
未払消費税等の増減額（ は減少）	6	207
その他	361	764
小計	11,349	9,337
利息及び配当金の受取額	561	693
利息の支払額	135	82
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,920	4,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,275	4,252
有形固定資産の売却による収入	90	23
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,058	2,217
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	102
定期預金の純増減額（ は増加）	110	3,715
その他	10	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,865	2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	3,100
長期借入金の返済による支出	1,512	4,549
自己株式の取得による支出	2,051	
配当金の支払額	1,659	2,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		3
非支配株主への配当金の支払額	9	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	3,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,949	1,461
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,206	2,091
現金及び現金同等物の期首残高	37,545	40,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 39,752	1 38,225

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(取得による企業結合)	
当社は、ユニチカ株式会社（以下「ユニチカ」といいます。）及び同子会社である日本エステル株式会社（以下「日本エステル」といいます。）が岡崎事業所において営む繊維事業の譲受について、対象事業を新設分割方式で新会社に承継させたのち当該新会社の全株式を当社が譲受するための株式譲渡契約をユニチカ及び日本エステルと2025年9月2日付で締結いたしました。新設分割ではなく先に準備会社を設立したのち対象事業を吸収分割で承継させる方法に変更することをユニチカ及び日本エステルと2025年10月6日付けで合意いたしました。なお、本件については、株式譲渡実行日を2026年1月1日（予定）とし、引き続き関係者との協議を継続しております。	
1. 企業結合の概要	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	
被取得企業の名称	ユニチカ及び日本エステルが行う新設分割による方法を中止し、ユニチカが分割準備会社としてユニチカの完全子会社であるユニチカエステル株式会社（以下「ユニチカエステル」といいます。）を設立し、その後ユニチカ及び日本エステルが吸収分割により対象事業をユニチカエステルに承継させる方法に変更いたします。
事業の内容	吸収分割後、吸収分割承継会社であるユニチカエステルの発行済株式の全部を当社が取得して当社の子会社といたします。
(2) 企業結合を行う主な理由	岡崎事業所における繊維事業
ユニチカによる2024年11月28日付の繊維事業撤退の発表を受け、当社として我が国における繊維産業の保全や地域産業の再生並びに雇用の維持といった社会的責任に対し貢献できることがないか検討を重ねる中、ユニチカの岡崎事業所が有する国内最大規模のポリエステル重合設備をはじめとする充実した経営資源は、当社が大胆な構造改革及び設備投資を行うことで、当社事業との連携シナジーによる新たな価値の創出と事業フィールドの拡大が実現し、当社グループの成長を支える重要な拠点に発展する潜在的価値があるものと判断しました。	
(3) 企業結合日	2026年1月1日（予定）
(4) 企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
(5) 結合後企業の名称	NBセーレン株式会社
(6) 取得する議決権比率	100%（予定）
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
取得の対価（現金）	7,800百万円
取得の原価	7,800百万円
3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額	現時点では確定しておりません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	現時点では確定しておりません。
6. 支払資金の調達及び支払方法	自己資金により充当（予定）

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料賞与等	3,797百万円	4,006百万円
賞与引当金繰入額	853百万円	1,045百万円
退職給付費用	257百万円	253百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	45,930百万円	38,721百万円
預入期間が3か月超の定期預金	6,177百万円	2,996百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	百万円	2,500百万円
現金及び現金同等物	39,752百万円	38,225百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月20日 定時株主総会	普通株式	1,659	30	2024年 3月31日	2024年 6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,794	30	2024年 9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換により、自己株式が5,200,472株減少し、ストック・オプションの権利行使により、自己株式が29,000株減少しております。また、2024年 6月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式86,000株の処分を行っております。

さらに、2023年11月 8日開催の取締役会決議に基づき、266,900株の自己株式の取得を行っております。加えて、2024年 8月 8日の取締役会決議に基づき、548,700株の自己株式の取得を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において単元未満株式の買取りと併せて自己株式が6,053百万円減少し、当中間連結会計期間末における自己株式が7,169百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,227	38	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	2,234	38	2025年 9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	車輦資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メ デ ィ カル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	53,863	10,112	5,496	4,835	3,357	77,664	108	77,773		77,773
その他の収益							259	259		259
外部顧客への 売上高	53,863	10,112	5,496	4,835	3,357	77,664	368	78,033		78,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	39	145	133	6	324	285	610	610	
計	53,863	10,151	5,641	4,969	3,363	77,989	654	78,643	610	78,033
セグメント利益	6,538	575	905	430	286	8,736	273	9,009	788	8,221

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

(1)車輦資材.....自動車・鉄道車輦等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)

(2)ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工

(3)エレクトロニクス.....導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システム及びサブ
ライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星

(4)環境・生活資材.....建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材

(5)メディカル.....医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び
販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用791百万円が含まれ
ております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メ デ ィ カル	計				
売上高										
顧客との契約から生じ る収益	55,534	10,591	6,501	4,766	3,209	80,604	118	80,722		80,722
その他の収益							260	260		260
外部顧客への 売上高	55,534	10,591	6,501	4,766	3,209	80,604	378	80,983		80,983
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	33	177	201	7	420	323	743	743	
計	55,534	10,625	6,679	4,967	3,217	81,024	701	81,726	743	80,983
セグメント利益	8,097	701	1,406	387	311	10,905	270	11,175	916	10,259

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

(1) 車輛資材.....自動車・鉄道車輛等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)

(2) ハイファッション.....各種衣料製品、衣料用繊維加工

(3) エレクトロニクス.....導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システム及びサ
ライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星

(4) 環境・生活資材.....建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材

(5) メディカル.....医療用資材、化粧品、水処理用資材

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び
販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用898百万円が含まれ
ております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織体制の変更並びに一部製品の対象セグメント見直しに伴い、報告セグメント
の区分を変更しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	120円05銭	135円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	6,710	7,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	6,710	7,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,895	58,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	116円39銭	134円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	68	0
(うちその他営業外収益(税額相当額控除後) (百万円))	68	0
普通株式増加数(千株)	1,170	369
うち新株予約権(千株)	375	366
うち新株予約権付社債(千株)	794	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第154期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,234百万円
--------	----------

1株当たりの金額	38円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日
--------------------	-------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

セーレン株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 朝 田 潔

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 村 永 子 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。